

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月14日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自平成26年6月1日至平成26年8月31日）
【会社名】	株式会社竹内製作所
【英訳名】	TAKEUCHI MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 明雄
【本店の所在の場所】	長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	長野県埴科郡坂城町大字上平205番地（本社・村上工場）
【電話番号】	0268（81）1100（代）
【事務連絡者氏名】	総務部長 野々山 敬三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 3月1日 至平成26年 8月31日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
売上高 (千円)	28,053,788	37,743,570	53,617,893
経常利益 (千円)	3,016,714	5,965,511	6,470,327
四半期(当期)純利益 (千円)	2,424,379	3,640,264	4,624,878
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,486,025	3,213,516	6,507,646
純資産額 (千円)	33,910,338	39,883,937	36,931,960
総資産額 (千円)	47,972,419	59,217,453	52,472,366
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	148.44	222.89	283.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.7	67.4	70.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,914,522	1,345,714	8,207,629
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	368,097	605,907	386,659
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	890,283	567,313	1,488,109
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,412,255	8,988,941	9,139,378

回次	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 6月1日 至平成26年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	88.87	117.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1)経営成績の分析

当社グループの主力市場である米国及び欧州の当第2四半期連結累計期間の経済は、米国におきましては、年初の記録的な寒波の影響などで一時的に成長率は押し下げられましたが、在庫投資の増加、個人消費や設備投資の加速、住宅投資や輸出の持ち直しなどにより、景気は緩やかな拡大基調で推移しました。英国におきましても、堅調な個人消費や失業率の改善、好調な住宅設備投資などにより内需は底堅く推移し景気は回復傾向が持続し、その他欧州におきましても、景気は南欧を除いて回復傾向をたどりました。

このような環境の中で、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの当第2四半期連結累計期間の販売台数は、特に米国と欧州での販売促進の強化や需要の増加を受け、前年同期と比較して増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は販売台数が増加したことにより、377億4千3百万円(前年同期比34.5%増加)になりました。

利益面につきましては、原価低減活動や円安により利益率が改善し、営業利益は60億5千5百万円(前年同期比240.7%増加)となりました。経常利益は59億6千5百万円(前年同期比97.7%増加)、四半期純利益は税金費用を23億2千9百万円計上したことにより36億4千万円(前年同期比50.2%増加)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

日本では、欧州向けミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は133億2千9百万円(前年同期比39.8%増加)、セグメント利益は円安により外貨建売上の利益率が改善したことなどにより、51億1千万円(前年同期比152.2%増加)となりました。

米国

米国では、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数が増加したことにより、売上高は164億6千8百万円(前年同期比32.2%増加)、セグメント利益は、仕入価格の値下げなどにより9億9千6百万円(前年同期比674.5%増加)となりました。

英国

英国では、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことと円安により英ポンド売上の円換算額が増加したことなどにより、売上高は52億2千5百万円(前年同期比81.9%増加)、セグメント利益は3億1千6百万円(前年同期比235.5%増加)となりました。

フランス

フランスでは、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が微減となりましたが、円安によりユーロ売上の円換算額が増加したことなどにより、売上高は15億7千2百万円(前年同期比7.0%増加)、セグメント利益は8千6百万円(前年同期は2百万円のセグメント損失)となりました。

中国

中国では、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が減少したことにより、売上高は11億4千8百万円(前年同期比33.2%減少)、セグメント損失は1億5千4百万円(前年同期は6千1百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ67億4千5百万円増加し、592億1千7百万円となりました。これは主に米国や欧州での好調な販売に支えられて売上高が増加し、これに伴いたな卸資産が7億9千4百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が72億8千7百万円増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ37億9千3百万円増加し、193億3千3百万円となりました。これは主に好調な受注により当社の生産台数も増加し、支払手形及び買掛金が38億3千4百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ29億5千1百万円増加し、398億8千3百万円となりました。これは主に四半期純利益により利益剰余金が33億7千8百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1億5千万円減少し、89億8千8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は13億4千5百万円（前年同期比65.6%減少）となりました。

これは主に、売上債権の増加額78億5百万円や法人税等の支払額22億7千5百万円の支出がありましたが、税金等調整前四半期純利益59億7千万円や仕入債務の増加額45億6千1百万円の収入によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は6億5百万円（前年同期比64.6%増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億8百万円及び無形固定資産の取得による支出1億6百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は5億6千7百万円（前年同期比36.3%減少）となりました。これは主に、短期借入金純減少額3億円及び配当金の支払額2億5千9百万円の支出によるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2億6千3百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,333,000	16,333,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,333,000	16,333,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年6月1 日～ 平成26年8月31日	-	16,333,000	-	3,632,948	-	3,631,665

(6)【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
竹内 敏也	長野県埴科郡坂城町	1,298	7.94
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,281	7.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,065	6.52
竹内 明雄	長野県埴科郡坂城町	900	5.51
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目9-8	816	4.99
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29-22	601	3.67
株式会社テイク	長野県埴科郡坂城町大字坂城9336	600	3.67
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	512	3.13
竹内 好敏	長野県埴科郡坂城町	500	3.06
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178-8 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	480	2.93
竹内 民子	長野県埴科郡坂城町	480	2.93
計	-	8,536	52.26

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,329,600	163,296	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,333,000	-	-
総株主の議決権	-	163,296	-

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
株式会社 竹内製作所	長野県埴科郡坂城町大字 坂城9347番地	1,200	-	1,200	0.01
計	-	1,200	-	1,200	0.01

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の所有自己株式数は、1,209株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,734,405	9,581,427
受取手形及び売掛金	17,872,088	25,159,358
商品及び製品	11,920,464	9,991,111
仕掛品	1,336,667	1,378,768
原材料及び貯蔵品	1,989,618	3,082,459
繰延税金資産	1,635,569	1,665,772
その他	1,158,592	1,593,148
貸倒引当金	1,073,222	1,118,475
流動資産合計	44,574,183	51,333,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,316,009	3,173,007
機械装置及び運搬具（純額）	775,254	868,468
土地	2,150,055	2,130,463
その他（純額）	368,543	461,685
有形固定資産合計	6,609,862	6,633,624
無形固定資産	801,339	826,544
投資その他の資産		
その他	646,019	576,463
貸倒引当金	159,039	152,751
投資その他の資産合計	486,980	423,711
固定資産合計	7,898,182	7,883,881
資産合計	52,472,366	59,217,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,317,932	14,152,798
短期借入金	300,000	-
未払法人税等	1,938,148	1,947,543
賞与引当金	150,685	157,569
製品保証引当金	718,621	790,926
その他	1,449,588	1,571,489
流動負債合計	14,874,976	18,620,327
固定負債		
退職給付引当金	138,597	110,455
役員退職慰労引当金	244,580	249,899
債務保証損失引当金	88,598	168,895
その他	193,652	183,937
固定負債合計	665,429	713,188
負債合計	15,540,406	19,333,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632,948	3,632,948
資本剰余金	3,631,665	3,631,665
利益剰余金	30,027,593	33,406,547
自己株式	3,250	3,479
株主資本合計	37,288,956	40,667,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,506	20,475
為替換算調整勘定	369,502	804,219
その他の包括利益累計額合計	356,996	783,744
純資産合計	36,931,960	39,883,937
負債純資産合計	52,472,366	59,217,453

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	28,053,788	37,743,570
売上原価	23,620,369	28,253,137
売上総利益	4,433,418	9,490,432
販売費及び一般管理費		
運搬費	664,836	1,001,214
製品保証引当金繰入額	296,938	258,043
貸倒引当金繰入額	22,393	105,140
債務保証損失引当金繰入額	-	87,242
役員報酬	92,280	96,050
給料及び手当	615,752	666,775
賞与引当金繰入額	37,007	38,271
退職給付費用	16,584	7,723
役員退職慰労引当金繰入額	5,349	5,318
その他	905,031	1,168,758
販売費及び一般管理費合計	2,656,175	3,434,539
営業利益	1,777,243	6,055,893
営業外収益		
受取利息	9,382	10,881
受取配当金	1,277	1,781
為替差益	1,155,857	-
その他	87,993	40,535
営業外収益合計	1,254,511	53,199
営業外費用		
支払利息	7,556	3,902
貸与資産減価償却費	6,609	-
為替差損	-	134,823
その他	874	4,855
営業外費用合計	15,040	143,580
経常利益	3,016,714	5,965,511
特別利益		
固定資産売却益	12,730	672
投資有価証券売却益	-	3,991
特別利益合計	12,730	4,663
特別損失		
減損損失	11,187	-
特別損失合計	11,187	-
税金等調整前四半期純利益	3,018,257	5,970,175
法人税、住民税及び事業税	699,830	2,311,846
法人税等調整額	105,952	18,064
法人税等合計	593,878	2,329,911
少数株主損益調整前四半期純利益	2,424,379	3,640,264
四半期純利益	2,424,379	3,640,264

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,424,379	3,640,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,854	7,968
為替換算調整勘定	1,057,791	434,716
その他の包括利益合計	1,061,646	426,747
四半期包括利益	3,486,025	3,213,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,486,025	3,213,516
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,018,257	5,970,175
減価償却費	363,918	422,537
減損損失	11,187	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	96,381	105,021
賞与引当金の増減額(は減少)	22,501	6,883
製品保証引当金の増減額(は減少)	189,399	86,731
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,836	28,142
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,349	5,318
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	73,962	87,242
受取利息及び受取配当金	10,660	12,663
支払利息	7,556	3,902
為替差損益(は益)	615,524	170,627
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,991
固定資産売却損益(は益)	12,730	259
固定資産除却損	608	3,498
売上債権の増減額(は増加)	4,542,675	7,805,217
たな卸資産の増減額(は増加)	3,884,257	364,274
仕入債務の増減額(は減少)	8,131,260	4,561,474
その他の資産の増減額(は増加)	375,377	464,631
その他の負債の増減額(は減少)	257,043	141,529
その他	110	2,104
小計	3,894,634	3,612,726
利息及び配当金の受取額	10,660	12,663
利息の支払額	10,343	4,033
法人税等の支払額	69,327	2,275,642
法人税等の還付額	88,897	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,914,522	1,345,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	51,470	2,540
有形固定資産の取得による支出	224,475	508,501
有形固定資産の売却による収入	57,376	3,360
無形固定資産の取得による支出	129,602	106,139
無形固定資産の売却による収入	-	164
投資有価証券の取得による支出	19,970	-
投資有価証券の売却による収入	-	3,991
貸付けによる支出	300	700
貸付金の回収による収入	487	383
その他	142	1,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	368,097	605,907

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	755,420	300,000
自己株式の取得による支出	-	229
配当金の支払額	128,775	259,168
リース債務の返済による支出	6,088	7,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	890,283	567,313
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	531,479	322,929
現金及び現金同等物の期首残高	2,124,661	150,436
現金及び現金同等物の期首残高	3,287,593	9,139,378
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,412,255	8,988,941

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

金融機関からの借入及びリース取引に対する債務

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
竹内工程機械(青島)有限公司の顧客	2,259,739千円	1,712,395千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	5,976,663千円	9,581,427千円
預入期間が3か月を超える定期預金	564,408	592,485
現金及び現金同等物	5,412,255	8,988,941

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	130,654	8	平成25年2月28日	平成25年5月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	261,309	16	平成26年2月28日	平成26年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への 売上高	9,533,229	12,459,263	2,872,532	1,468,766	1,719,996	28,053,788	-	28,053,788
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,654,260	-	6,798	10,039	213,076	11,884,173	11,884,173	-
計	21,187,489	12,459,263	2,879,331	1,478,806	1,933,072	39,937,962	11,884,173	28,053,788
セグメント 利益又は損失 ()	2,026,702	128,726	94,299	2,541	61,762	2,308,948	531,704	1,777,243

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 531,704千円には、セグメント間取引消去 192,550千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 339,154千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への 売上高	13,329,007	16,468,299	5,225,617	1,572,220	1,148,425	37,743,570	-	37,743,570
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,332,575	1,126	3,821	1,716	422,687	18,761,927	18,761,927	-
計	31,661,583	16,469,426	5,229,438	1,573,936	1,571,113	56,505,498	18,761,927	37,743,570
セグメント 利益又は損失 ()	5,110,545	996,937	316,396	86,623	154,410	6,356,093	300,199	6,055,893

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 300,199千円には、セグメント間取引消去97,542千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 397,742千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	148円44銭	222円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,424,379	3,640,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,424,379	3,640,264
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,331	16,331

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月9日

株式会社竹内製作所
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹内製作所の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹内製作所及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。